

設置者変更による小規模高校存続策で必要な取り組みと課題に関する研究

～北海道大空高校を事例として～

＊高橋 興

1 はじめに - 本研究の背景と先行研究について -

本研究は、北海道において北海道奥尻高校に次いで2例目となった、道立高校から町立高校に移管して誕生した北海道大空高校を事例として、北海道教育委員会（以下、「道教委」と大空町の移管をめぐる折衝の経過、及び双方の具体的な対応等に焦点をあてながら、設置者変更前後の動きを詳しく追うことにより、設置者変更による小規模校存続策として取り組むべき内容と、その課題等について検討するものである。

ただし、大空高校の事例は町からの強い求めに応じ、道立高校から移管された女満別高校と、町立高校（昼間定時制）という2校の再編統合により設置されたもので、奥尻高校の事例とは違う点が多いことを、予め確認しておきたい。

我が国では1975（昭和50）年、人口に対して生まれた子供の数を表す重要な指標の1つである特殊合計出生率が2.0を切り、少子化がスタートしたとされ、その後も状況が基本的には変わることなく続いている。

こうした少子化は当然のことながら、まず小学校、次いで中学校の入学者数減少に直結し、さらに高校入学者数の減少につながり、やがて各高校の学級数削減や、学校再編・統廃合による学校数そのものを減少させる結果となった。

すなわち、文部科学省の学校基本調査の結果によれば、我が国の高等学校数は1995（平成7）年に5,501校（うち公立高は4,164校）であったが、2005（平成17）年には5,418校（うち公立高4,082校）と減少した。

さらに、2015（平成27）年には、中学校の在学者数が前年度より5万7千人減少し、過去最低を更新。高等学校数は4,939（うち、公立高3,604校）まで減少した。

これは、公立高校の設置者が「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（昭和36年法律第188号。以下「高校標準法」とする。）等の関係法規に基づき、上記の学級数削減や再編統廃合等の措置を講じた結果である。

しかし、少子化は止まらず、小規模校が増加し続ける中で、地域に高校が有ることの重要性は関係者間で広く共通理解されるようになり、小規模校存続に向けた具体策が検討されるようになった。

そして、その具体的な取り組み内容については、設置者たる都道府県と域内に公立高校が立地する市町村（隣接市町村を含む場合もあり）の関係（意向）で、大きく2分されるようになった。

すなわち、1つはあくまで都道府県立高校のまま、地元自治体等が中心となり、設置者たる道府県と協議しながら、地域ぐるみで「高校の魅力化」を図り全国募集などを行うことで入学者数の増加を図りつつ、存続を目指すものであり、その代表的な事例が島根県の離島である海士町に立地する県立隠岐島前高校である。この手法は多額の人件費及び管理運営費を設置者である道府県が負担し続けることであり、地元市町村にとっては取り組みのハードルがかなり低く、島根県内の多数の高校（市町村）のみならず、今や全国各地の高校に広まり、激しい入学者獲得競争の

※ 青森中央学院大学名誉教授

様相となっている。しかし、この存続策は設置者が道府県であり、取り組みの可否及び具体的な内容等に関する市町村の決定権は大きく制約されることになる。

もう1つの手法は、市町村が域内に立地する都道府県立高校存続の危機に際し、設置者たる道府県に対し存続を求めても、その要望が受容されない状況になった時、道府県からの移管を求め、自ら設置者になる道を選択することであり、その事例としては2016（平成28）年4月、北海道立高校から移管して町立で開校した北海道奥尻高校がある。次いで、基本的に同じ手法で、2021（令和3）年に町立高校として存続し、本研究の対象としているのが北海道大空高校である。

これまで述べた小規模校存続策の2つの手法に関連する先行研究として、まず鳥根県海士町から取り組みが始まり全国に広まった、設置者を変更することがない手法に関連しては、取り組みの当初から当事者・リーダーでもあった山内道夫町長と岩本悠・田中輝美の共著『「未来を変えた島の学校－隠岐島前ふるさと再興への挑戦」』（2015年3月 岩波書店）がある。また、樋田大二郎・樋田有一郎による鳥根県立高校の事例研究を中心とした『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト 地域人材育成の教育社会学』（2018年明石書店）、大崎海星高校魅力化プロジェクト編著『高校魅力化&島の仕事図鑑－地域とつくるこれからの高校教育』（2020年8月 学事出版）等がある。

この他、鳥根県吉賀町や津和野町での取り組みに関するものなど、全国各地の実践事例に関する多くの研究論文がある。

一方で、設置者の変更により北海道立高校から町立に移管した北海道奥尻高校に関連した先行研究としては、小入羽敬・本多正人「高校存続の政策選択－地方創生下における公立高校の移管を中心に－」（国立政策研究所紀要第147集）2018年3月）、篠原岳司・高嶋真之・大沼春子「都道府県立高等学校の学校設置者移管に関する研究：北海道奥尻高等学校を事例に」（北海道大学大学院教育学研究院紀要第135号77～110P 2019年12月）、地域人材育成研究会（代表・樋田大二郎青山学院大学教授）が刊行した研究会誌『地域人材育成研究3号 奥尻高校特集 ～奥尻高校の町立移管と高校魅力化（上）』（2020年7月）、同『地域人材育成研究4号 奥尻高校特集 ～奥尻高校の町立移管と高校魅力化（下）』（2021年6月）等がある。

また、こうした研究に先行して、国立教育政策研究所が2001（平成22）年3月に設置した「高校再編整備研究会（代表・屋敷和佳）」がまとめた報告書「各都道府県における高等学校の再編整備に関する調査研究」（2019年12月 国立政策研究所）の「第Ⅱ部「都道府県における再編整備」の第5章「北海道の高校再編整備」（同書47～55p）の中で、「1道における高校配置の状況等2 高校再編整備に関する検討状況」について記述している。

今後も少子化の進行が止まらない状況が続くとすれば、域内に立地する公立小規模高校存続の政策選択を厳しく問われる市町村が、これまで多かった中山間地にとどまらず、文字通り全国各地に及び、可能なら自らの財政負担等が少ない形での存続策を選択しようとするだろう。

一方、設置者である都道府県の多くは、表向き財政負担軽減等を名目とはせず、あくまで適正規模による望ましい高校教育の実現等を強調しつつ再編統合の推進に努めることになるだろう。

このような状況のもとで都道府県は今後、市町村が望み、すでに多くの市町村が取り組んでいる設置者を変更しないままの小規模校存続策に同意し、存続に向けて協働することは一層少なくなるのではないだろうか。

その結果、あくまで域内の公立小規模高校存続を目指す市町村は負担増を覚悟しつつ、都府県に移管を求め、自ら設置者となり市町村立高校として存続を図るほか選択肢が無くなる可能性が

大きく、今後そうした方式による数少ない実践例である北海道奥尻高校に関する先行研究から学ぶことが多くあると考えられる。

また、道内において、奥尻高校に次いで2例目の設置者変更による町立高校となった北海道大空高校に関する研究も、今後いっそう重要になると思われ、研究の進展が期待される。

ただし、大空高校はすでにあった町立東藻琴高校（農業系・昼間定時制）と、道立女満別高校（普通科・全日制）を町の要望に基づいて町立に移管した上で、2校の再編統合により農業に関する系列がある総合学科の町立高校として、令和3（2021）年度に設置されたものであり、奥尻高校の事例とは様々な点で異なる面があることを、予め確認しておきたい。

2 道教委の公立高等学校配置に関する基本方針

道教委は従来から、2000（平成12）年6月に策定した「公立高等学校配置の基本方針と見通し」に基づき、毎年度、「公立高等学校適正配置計画」を策定し、中学校卒業生数の増減に合わせて収容定員の調整を行っていた。

こうした一連の取り組みの中で、道教委は2004（平成16）年12月、国際化・高度情報化など社会の変化、中学卒業生数の激減や希望進路の多様化など、高校を取り巻く環境が大きく変化する中で、北海道教育のあるべき姿を検討する目的で、有識者から成る「高校教育推進検討会議」を設置して検討を重ねた。

その上で、2006（平成18）年8月、「新たな高校教育の指針」を策定した。

同指針の第6章「教育水準の維持向上を図る高校配置」には、「5 道立高校の市町村への移管」として、「地元市町村から、高校を核とした地域振興や特色ある高校づくりを進めるため、道立高校から市町村立高校への移管の要望がある場合は市町村と協議」、さらに「移管に当たっては、魅力ある高校づくりに向けた市町村の取り組みに必要な協力を行う」と明記された。

私が道教委を訪ねて行った聞き取りと提供された資料等によれば、道教委はこの指針に基づき「市町村立移管要望に対する方針（内規）」を作成し、その中で「基本的に移管要望を認める場合」を明示した。

すなわち、①中高一貫教育の導入を目的とする場合、②近隣高校への通学が極めて困難な場合、③移管により、一層地域に密着した特色ある学校づくりが可能となる場合、④その他、移管が教育上適当と認められる場合である。

また、移管に際して当然問題となる校舎をはじめとする財産・物品の取り扱いについても、①移管校（北海道内に多くある過去に市町村から道へ移管した学校）の場合は「譲与」。②非移管校の場合は「譲渡」（ただし、1学年2学級以下の高校の場合は「譲与」）。③「上記の①②によりがたい場合は別途検討」と明確にしていた。

その上、「道立学校校舎の跡利用に関するガイドライン」（内規）も作成し、その中で「整備方針」として「市町村への移管校の譲与は、施設利用状態で引き渡すため、予算の範囲内で次を整備」として「機能回復」（ライフライン、建物の機能回復）と「安全確保」（危険建物解体等）をも明記していた。

3 新町立高校設置者となった大空町の概要

2021（令和3）年度から北海道大空高校の設置者となった大空町は2006（平成18）年3月31日、北海道網走郡女満別町と同郡東藻琴村の合併（対等の新設合併）により誕生した。人口は7932

人（平成 18 年 10 月 1 日国勢調査。2022 年 12 月 31 日現在の人口は 6774 人）であった。

「大空町」の名は公募により決定されたが、網走管内南部の空の玄関口である女満別空港があることに因んだものとされる。

町の基幹産業は農業で、平野部は田園、丘陵地は畑作、そして山間部は酪農地帯となっている。

町村合併で誕生した大空町には、道立北海道女満別高校（全日制・普通科）と町立東藻琴高（昼間定時制）の 2 校が立地することになった。

けれども、合併成立時はすでに、両校への地元からの進学率の低下や近隣市町からの入学者数の減少傾向が明らかになっており、町では生徒確保対策として高校補助教員の配置や最寄り駅と高校間のスクールバス運行、寄宿舎の設置などを様々な努力を重ねていた。

しかし、道立女満別高校は辛うじて定員を満たしていたものの、町立東藻琴高校は合併後も一貫して定員割れが続き、両校の再編・統合等の対策が、新しく誕生した町の重要な課題となった。

4 2校の再編統合による大空高校誕生に至る経過

大空町は誕生した年に早くも、町の重要課題である高校教育のあり方の検討に着手した。その取り組みの経過を、当時の状況を良く知る大空町職員等からの聞き取りと提供された関係資料によりながら、大空高校誕生まで少し細かく整理しておくことにする。

(1) 「大空町の高校教育を考える協議会」の設立と当初の活動

新町が誕生した 2006（平成 18）年、町内の幅広い教育関係者等をメンバーとして「大空町の高等学校教育を考える協議会」（以下、単に「協議会」とする。）が設立され、両高校の現状に対する相互理解を深め、出願状況の分析や今後の対応策などについて意見交換を始めた。

当時の状況をよく知る町職員の話によれば、当初は両校に関係する協議会委員が、それぞれの学校自慢や必要性を主張しあい、例えば 2 校統合などによる、教育環境の充実を目指す前向きな議論にはならなかったという。

そのため、状況がさらに厳しくなった 2011（平成 23）年度でも、1 間口（学級）の定員確保に苦勞している女満別高の 2 間口確保（学級数増）対策が主要協議題になる状況だった。

けれども、翌 2012（平成 24）年 1 月、両校がおかれている厳しい状況を認識できていないようにも見えた協議会委員等の感覚を、さらに鈍らせるような事態が生じたという。

すなわち、女満別高が第 84 回選抜高校野球大会（同年 3 月 21 日開幕）における 21 世紀枠の出場校に選ばれたのである。

当時の新聞では、「～全校生徒わずか 132 人、野球部員 19 人と決して多くない小規模校が～」などと報じた。そのお陰もあつてか同年の入学者数は 40 名と定員を確保した

大空町は同年 4 月、協議会での検討を踏まえ、道教委に対し「女満別高の 2 間口確保（1 学級増）」の要望を行った。

甲子園出場を果たした翌 2013（平成 25）年度の入学者数は、隣接する網走市等から野球部入部を目指す生徒が多く、一挙に 58 名となった。協議会委員をはじめ関係者の 2 間口実現への期待が膨らんだかに見えたという。

しかし、翌 2014（平成 26）年度入学者は一挙に 25 名まで減少。さらに 2015（平成 27）年度は 13 名と急激に減少するに至り、さすがに協議会メンバーをはじめとする関係者に「このまま放置すれば、両校統合で 1 校どころか、町から高校が無くなる」との危機感が高まったという。

(2) 町の統合に向けた協議の経過

協議会は2015（平成27）年度、町が町民対象のアンケート調査の結果などを踏まえて作成した統合を基本とする「新しい高校づくり（素案）」について協議を開始した。町の広報や「ふれあいトーク」等の町民集会で素案の内容を説明するとともに、町民の意見募集等を繰り返し行った。

その結果、管内中学卒業生の減少が続くことから、存続ではなく「発展的に1校に統合する」との基本的な方向で意見集約された。

翌2016（平成28）年度、協議会は議論の経過等を広報、町民意見の公募など適宜織り込みながら1校統合の具体案について検討を重ねたうえで決定。

この決定内容は、同年11月、町内6会場で開催された町民説明会で説明された。

町作成の資料によれば、その説明の要点は次の通りであった。

◇背景

- ・今後も管内卒業生の減少が続くことから、存続ではなく発展的統合が必要。
- ・町の生産年齢人口の減少に対応すべく、町の担い手づくりが大切。
- ・保護者や中学生のニーズ（アンケートから）に応え、多様な進路に対応した高校。
- ・社会の急激な変化の中で、グローバル社会を生き抜く教育が必要。

◇新しい高校の教育

- ・存続ではなく発展的な統合の必要性 →町立の全日制高校
- ・大空町の担い手づくりの必要性 →コミュニティ・スクール
- ・多様な進路に対応した高校 →総合学科
- ・グローバル社会を生き抜く教育の必要 →地方創生

◇運営イメージ

- ・町立の全日制 →財政シュミレーション
(町負担額4700万円→8900万円に増)
- ・コミュニティ・スクール →地域とともにある学校(学校運営協議会)
- ・総合学科 →普通科系列と農業系列(進学・就職・就農)
- ・地方創生 →既存校舎(2つの校舎)の活用
未来の活力ある大空町(郷土愛溢れる若者)

さらに12月から翌2017（平成29）年2月まで、町内23会場において町長が出席して開催された「『新しい高校づくり』ふれあいトーク」でも、説明と町民の意見聴取が繰り返し行われた。

(3) 協議会による7つの方針決定

協議会は、これまで述べたとおりの町民に対する説明と意見の聴取・交換を経て2月6日、次の7つの方針を決定した。

- 1) 少子化による社会的背景に伴い、両校の発展的統合を図る
- 2) 大空町の教育方針を反映させるために、町立高校とする
- 3) 大空町に相応しい高等学校教育を実践するため、全日制の総合学科とする
- 4) 新しい高校は、「地域と共にある高校」として、コミュニティ・スクールとする
- 5) 教育水準の維持向上のため、教職員数の適正な配置を図る

- 6) 生徒や教職員の負担を十分考慮したうえで、両校舎の有効活用を図る
- 7) 平成37年の開校を目途に、北海道教育委員会との連携を図る

協議会による7つの方針決定は、同月中に町議会の産業建設文教常任委員会、町議会合同常任委員会に報告された。

そして、2月24日、町教育委員会が開催され、「大空町の高校教育を考える協議会の意見を尊重し、町教育委員会の方針とする」と決定された。

(4) 両地区による意見の相違を契機に「新ビジョン」を作成

町教育委員会は翌3月、決定した方針を広く町民に理解してもらうため、女満別・東藻琴の両地区で説明会を開催した。

女満別地区ではおおむね賛同を得たが、東藻琴地区では東藻琴高校のまま存続すべきとの反対意見が出された。その主な理由は、「2つの校舎の活用によって、将来的に東藻琴から高校がなくなるのではないか」、「小規模校では総合学科は機能せず、現状の農業高校としての特色を出すべき」などであった。

町教委は、両地区で意見が異なる結果となったことから、拙速にことを進めるべきではないと判断し、話し合いを続けることにした。

また、町議会も同様の判断をし、町外の先行事例の視察などを行うことにした。

その後、「東藻琴高校を存続させる会」（以下、「存続させる会」とする。）が結成され、同年7月に行われた教育委員会との話し合いの中で、下記の要請が行われた。

- ・町教委の再編計画（案）を再検討すること。
- ・住民の東藻琴高校存続の願いを聞き、現在の東藻琴高校を存続させること。
- ・学校、行政、住民が一体となり、さらに魅力ある学校づくりを進め、全国にアピールし生徒募集を進めること。

この要請を受けた町教委は、他の町民からも広く意見を聞くため「出前説明会」を開催した。その中で、両地区の自治会長からは、「総合学科」と「2つの校舎の活用」について多くの意見が出された。

そのため、大きな課題となった総合学科を含む教育課程については町内の両高校及び道教委と、ランドデザインと新ビジョンについては東京農大オホーツクキャンパスと、また校舎の活用方法等については道教委と改めて協議。そのうえで、すでに決定した「新しい高校づくり7つの方針」に加え、新しい高校づくり「新ビジョン」案を作成した。

「新ビジョン」案には、およそ次のような内容が盛り込まれた。

- 1) 学習と実践によって地域活性化に貢献できる人材を育成する高校として、東京農大と協働しながら「探求型」の授業を展開する
- 2) 主な授業は農業施設が整備されている東藻琴校舎で行い、東京農大に近い西女満別校舎は同大との共同研究やキャリア教育などに活用する。
- 3) 鳥根県隠岐島前高校の「高校魅力化プロジェクト」をモデルに、「学校」「教育寮」「公設塾」

を組み合わせた取り組みを検討する。

- 4) 「地域に開かれた高校」として、「地域の課題を探求する教育」により、大空町の担い手を育成する学校とする。
- 5) 町立の全日制総合学科として、これまで4系列としていた系列数を2系列に絞り、1間口でありながら、生徒の進路に柔軟に対応できるようにする。
- 6) 幼少中高の連続性を活かした教育を行い、地域の体験や地域の知識を活かす。
- 7) 地域貢献や地域を探求する教育を通じて、町の未来を創造する力を養う。

なお、既に決定した7つの基本方針の検証と新ビジョン作成に想定外の時間を要したため、平成32(2020)年度を目途としていた開校を1年延ばし、平成33(2021)年度とした。

(5) ビジョン作成後における町の動き

町ではビジョン作成後も、幅広い町民の意見を取り入れるため、丁寧な取り組みを続けた。

◇町内の小中保護者対象のアンケート調査

町教委は平成29(2017)年11月、基本方針作成過程で、最も重要な当事者ともいうべき小中学生の保護者の意見を聞く機会が乏しく、そうした人々の意見が反映されていないとの指摘があったことに配慮し、新ビジョンに対する意見聞くとともに関心を高める目的でアンケート調査を実施した。

調査対象者602人中462人(76.7%)から回答があり、新ビジョンの高校が「大空町にふさわしい」と答えた人が半数を占めた。他方、「ふさわしくない」と答えた人は11%であった。

◇存続させる会への対応

町は平成29(2017)年11月、同会と2回目の話し合いを行い、前述した同年7月24日に同会から提出された要請書への回答として、新ビジョンを示したうえで、保護者対象アンケート調査の結果について説明。同会は「総会に報告し、協議する」とした。

その後、同会は意見集約に時間がかかり、平成30(2018)年3月14日、代表と事務局長が町長と教育委員長に面談し意見交換を行ったうえで、改めて次のような要請書を提出した。

- (ア) 学科は農業科を中心に、生産学科と産業経営学科とする
- (イ) 東京農大との連携を強化し、学力アップを図る体制を整える
- (ウ) 学校・行政・住民が一体となり、魅力ある学校づくりを進める

この要請書では「東藻琴高存続」の項目が無くなり、(ア)の項目は今後におけるカリキュラム関連事項であり、(イ)の項目は新ビジョンに明記されたものであった。

さらに(ウ)の項目は町の新しい高校づくりの一貫した方針と同じ考え方であり、全体として町と同会との意見の相違点はほぼ解消された。

◇町教育委員会での議決

町教委は平成29(2017)年12月11日、教育員会として新しい高校の開校を平成33(2021)

年に延期し、「7つの基本方針」「新ビジョン」を最終決定した。

次いで、同日の総合教育会議において、町長に「新しい高校づくりの推進」について要望。

町長は平成30（2018）年町議会3月定例会で、「総合的な判断から町教委の考えを尊重し、道教委へ要望したい」と発言。また、町議会も要望に関する議決を行ったことを受け、3月22日には町教育委員会として道教委への要望を議決した。

◇大空町の三者連名による道教委への要望書提出

大空町長、同町議会議長、同町教育委員長は平成30（2018）年4月17日、3者連名で道教委教育長宛てに、要望書を提出した。

その内容は、平成33（2021）年に向けた道立北海道女満別高校と町立東藻琴高校の発展的な統合に伴う町立高校への移管について要望するとともに、下記の3点についての支援と協力の要請であった。

- ・道教委が進める教育水準の維持向上及び大空町が目指す高校教育実現のための教職員等の人的支援。
- ・道教委の指針に沿って大空町が地域とともに取り組む「魅力ある高校づくり」のための財政支援及び必要な協力
- ・道教委が所管する北海道女満別高校の校舎等の資産及び必要な備品等の譲与

◇道教委が大空町の統合高校を明記した公立高配置計画案を公表

道教委は2018（平成30）年6月5日、大空町が要望する2高校の統合新設高を2019～21年度の公立高校配置計画案に盛り込んだことを公表。これにより、大空高校の開校が確定した。

5 道教委による大空町（町立大空高校）への具体的な支援内容

大空町は令和2（2020）年10月、道教委に対し改めて町立大空高校開校後の支援を求める要望書を提出した。

道教委はこうした町の求めに応じ、前述した「2 道教委の公立高等学校配置に関する基本方針」にそって、次のような支援を行った。

○方針に基づく無償譲与等

- ・土地、建物（校舎、体育館、公宅など10棟）、工作物（校門など29点）、物品（事務用机、図書、薬品など）

○方針に基づく人的支援

- ・令和3（2021）年3月22日付けで締結した道と大空町の派遣に関する協定に基づき、他の市町村と同様に、道立学校教員を「割愛」により11名配置。
- ・旧女満別高と東藻琴高の2校舎体制による移動時間増、総合学科への転換等を勘案した人的支援として、・教員2名加配（2021～2022年度）、・教員3名加配（2023年度）

※令和6（2024）年度以降については、令和5年の科目選択の状況により開設科目数の変動が予想されるため、別途検討するとした。なお、校長は町採用の民間人。

6 大空町による「高校魅力化プロジェクト」への取り組み経過とその概要

大空町が新しい高校づくりに向けた中核となる取り組み、換言すれば入学者確保戦略とも言うべき「大空町高校魅力化プロジェクト」（以下、「町魅力化プロジェクト」とする。）を始動させたのは、前述した道教委による「公立高校配置計画」案公表前の2018（平成30）年6月のことであった。

以下に、町魅力化プロジェクトの取り組み経過及び内容の要点を述べる。

(1) 「高校魅力化プロジェクト検討委員会」

この委員会設置の基本的な考え方は、同町がモデルと考えた鳥根県の隠岐島前高校の取り組みにおいて、関係者が繰り返し確認しあったといわれる基本に学ぶものであった。

すなわち、「〈存続〉ばかり考えても、存続などできない。保護者が〈行かせたい〉、子どもたちが〈行きたい〉、そして地域が〈活（い）かしたい〉と考えるような魅力ある高校づくりこそが〈存続〉につながる。」ということであった。

このような考え方にもとづく新しい学校づくりをするため、地域と学校が協働することを目指し、この検討委員会は町民主体とした。すなわち、構成メンバーを農協青年部、商工会青年部から各2名、社会福祉協議会から1名、両校支援者2名とした。

委員会はまず、新しい高校で「育みたい人物像（「何ができるようになるか？」）」について議論を重ね、「～世界と地域をつなぐ大空で、路を切り拓く飛行機人（ひこうきびと）になる～」を新しい高校のスローガンにすると決定。

同委員会は、さらに「〈飛行機人〉とは、自分で決める・自分で動き出す・路を切り拓く・思いをかなえる・常にエンジンをもって動いている、というような意味を込めた言葉だ」と説明した。

(2) 「新しい高校づくり推進委員会」

魅力化プロジェクト委員会が一応の結論を出した後、高校教員たちをメンバーとする「新しい高校づくり推進委員会」が設置され、メンバーが一堂に会したワークショップ、時には先進校視察、そしてまた協議などを繰り返しながら、「何ができるようになるか？（人物像）」から、「何を学ぶか？（教育課程編成方針）」を検討した。

こうした議論の中で、当然のごとく「どのように学ぶか？」との議論になり、授業手法の見直しに話が進み、生徒が受け身となりがちな「一斉授業」から「個別最適化授業」の検討などに議論が発展することもあったという。

こうした、両委員会による一連の活動過程で、両委員会合同の協議や町民を交えた議論も計画的に行われた。

(3) 総合学科制の高校設立

こうした議論を重ねたうえで様々な準備を遂げ、大手通信教育企業勤務を経て隠岐島前高や高知嶺北高の高校魅力化プロジェクト等にも深く関わり、2018（平成30）年度から総務省地域情報化アドバイザーを務めており、既に大空高校魅力化振興監に就いていた大辻雄介氏を校長に迎え、大空高校は2020（令和2）年4月に開校。

同高校のカリキュラムは、学ぶ科目を選べる総合学科制でスタートした。主な授業は旧東藻琴高の校舎で行われるが、1年次は共通科目を中心に学び、2・3年次には共通科目に加え、総合選択・自由選択により専門的な学習をする。

特に「総合選択」では、高校卒業後の進路に合わせ、「文理探求系列（大学・短大などの進学を目標に、入試のためだけでなく、自分の興味関心を深め教養を身につけるための科目群）」と「スマートアグリ探求系列（農業と先端的な情報技術を結びつけ、新しい価値を探求し、創造することを目指す科目群）」の中から科目を選んで学習する。

また、1・2年生は探求学習が週3コマ、3年生は学習時間割の4分の3を自分で決める選択科目という具合に特徴のあるカリキュラムになっている。

大空高校の学びについては3つの特徴が強調されている。すなわち、第1に総合学科では定期考査が行われず。授業や活動、課題や単元テストなど日々の学習活動を評価する。単元テストで失敗すれば再チャレンジもできる。

第2の特徴は生徒の興味関心に応じて学習活動等に取り組む機会提供することにより、自らの学習が最適になるよう選択できる。

さらに、1人1台のタブレット端末が貸与され、学校生活のあらゆる場面でICT機器を活用、あるいはAI教材を活用して効率的に学習することができる。もちろん、家庭に持ち帰って、学習を含めた様々な活動に使用することも認められている。

(4) 教育寮の整備

高校魅力化プロジェクトへの取り組みでは一般に、寮の整備の重要性が指摘される。そして、その寮は心身の休息・睡眠と食事の提供だけではなく、入寮者同士の交流や幅広い学びの場づくりなどに配慮した「教育寮」としての整備が重要だとされる。

大空町では高校の敷地内に寮があり、2人部屋で、寮費は月額6千円（開設初年度）。常駐するハウスマスター2名が学校外のことを含めて生活面でもサポートする。また、三食が提供される（昼食は学校へ配達）。町では開校直後から老朽化した寮の早期の新築を目指して取り組み、2023（令和5）年4月に竣工の見込みとなっている。

(5) 「大空町公設塾」を開設

全国的にみても、高校魅力化により全国募集などに取り組む多くの市町村、とりわけ町村部では民間の学習塾など開設されていないことが多い。そのため、市町村が自ら学習塾を開設する例も多く、大空町でも町立大空高校生のみを対象とした公設塾を、同高校の開校に先駆けてオープンした。

この塾ではスタッフである「高校魅力化推進員（地域おこし協力隊制度を活用）」のサポートにより、次の3つの「身づくり」をベースに学ぶことになっている。

〈繋がりづくり（アウトプット）〉 社会で生きていくために必要な能力を身につける。

〈自分づくり（面談・自己分析）〉 将来を見据えた進路目標を持つ。

〈土台づくり（基礎学力+リベラルアーツ）〉 各人の習熟度に応じた基礎学力の向上

町では、この公設塾で可能となることとして、特に次の4点をあげる。

- ・「AI教材 Qubena」 タブレットで1人ひとりに合った課題の学習。
- ・「リベラルアーツ（教養）講座」 社会にある答えのない問いについて考える講座。多様な講座から対話力や思考力を身につける。
- ・「ゼミ授業」 リベラルアーツ講座で学んだことをアウトプットする。

自分の考えに向き合ったり、他の人と話し合うことで考えを広げ、深めたりする。

・「学校の授業サポート」

学校で学習した範囲の復習やテスト、受験対策などのサポート。あくまでも、塾生の質問に答える形や塾生どうしの学び合いの支援を大切に、受験対策として予め日時を決めた一斉授業などは行わないことを基本としている。

(6) 開校初年度の入学者確保を目指す取り組みの概要と入学者数

大空町がこれまで述べてきた新しい高校づくりの準備を終え、開校の前年である 2020（令和 2）年度中に行った生徒募集関連の取り組みは次の通りであった。

◇周知活動

ア 学校案内の送付

・2020年6月 簡易版学校案内を送付（合計 595 部）

8月 学校案内・コンセプトブック・オープンキャンパス申込書

※オホーツク管内の中学校については、すべての3年生に配布を依頼。

網走・北見市、美幌町、及び斜里郡3町へは、学校訪問の上、新設校の特徴や魅力等について説明。

イ 説明会等

・同年6～10月 網走市、斜里町、大空町の中学校で開催の「高校説明会」に参加。

大空町内旧2地区での保護者説明会を開催。

◇「地域みらい留学」への参加（（一財）地域・教育魅力化プラットフォームの主催）。

・〈地域みらい留学フェスタ〉（オンラインイベント）への参加。

同年7月25日～10月4日まで全8回参加。

※主催者発表では、参加登録者数 2962 組 5924 名（うち中学生 2143 組）

・オンラインによる個別説明会の実施。

◇オープンキャンパスの開催

同年9月26（土曜）日、東藻琴高校で開催。

内容はワークショップ、校長講話、質疑応答

※オープンキャンパス道外参加者奨励金の支給

道外の中学生とその保護者に対して、オープンキャンパスに参加するための交通費及び宿泊費の一部を奨励金として支給。

・算定の基準 交通費：最も経済的な経路で旅行した場合の航空運賃

宿泊費：1泊1万円以内

・算出 対象経費の2分の1以内で、5万円を上限とする。

・支給実績 10組 338千円

参加状況は保護者を含め108名。道外から参加の中学生は、東京、埼玉からの各3名が最多で、最も遠くからは京都1名など、合わせて11名であった。

◇その他のPR活動

- ・町内各事業所及び近隣町村公共施設へのポスター掲示
- ・町内での看板設置
- ・女満別空港搭乗口デジタルサイネージへの動画広告

これまで述べてきたように、オープンキャンパス道外参加者奨励金支給など、町による懸命な入学者確保対策だったと思われる。けれども、その結果は大空高校における2021（令和3）年度入学者数が目標の定員40名を割り込む29名と、かなり厳しいものだった。

入学者の内訳は町内が目標の20名を大きく割り込む僅か5名、管内16名、他管内1名。一方で、道外は目標の5名を上回る7名だった。道外出身者の内訳は、東京都、千葉・茨城・栃木・新潟・愛知の各県であった。

(7) 2022（令和4）年度入学者確保対策と入学志願状況

大空高の開校2年度目にあたる2022（令和4）年度入学者確保対策も、前年度の評価や反省等を踏まえながら積極的に行われた。その結果、前年度とかなり違う状況も見られたようだ。

例えば、2021（令和3）年7月と10月の2回行われたオープンキャンパスの参加人数が町内20名と増加。道外からの参加者は、東京・茨城が共に5名。前年度、最遠地からの参加だった京都は2名。新たに大阪3名、九州の福岡・宮崎から各1名という具合だった。

そして、入試本番では定員40名に対し、志願者が46名で倍率は1.2倍で、オホーツク地域最高だったという。また、道外からの志願者は9名であった。

入学者数は、男子21名、女子19名。そのうち、道外からの生徒は9名で、出身地が四国や九州まで拡大したことが目立った。

7 おわりに 一町立高校設置者としての大空町の課題一

これまで、設置者の異なる2校が立地する大空町が、地域活性化に重要な役割を果たす人材育成の核となる高校存続策をめぐって重ねた議論について述べた。

ついで、その議論を通じて得られた結果である、道立高校の町立移管を伴う2校の再編統合により新町立高校設置に至る経過について整理した。特に、こうした一連の動きの中で、新町立高校の設置者となる大空町が、どのような取り組みをしたのかに重点をおいて記述してきた。

新高校設置者としての大空町による取り組みは、過去2年間の入学者数など、いくつかの点で成果をあげつつあると思われる。

もちろん、設置者たる町が自ら認める多くの残された課題もある。それらの中から、町がすでに具体的な解決策をすでに講じたもの、そして検討している4点に絞って簡潔に述べ、本稿の締め括りとした。

(1) 大空高校と地域がしっかり結びつき、地域の人材育成のため協働する関係づくりの必要

大空高校が今後、新たな町立高校として充実・発展していくためには、地域にしっかりと根付いた教育活動を行っていくことが何よりも大切である。

かつて、再編統合された東藻琴高校が開校する際には、建設等の予算確保のため住民による「豆

一俵運動」や建設用地の地盤整備の労力提供、さらに開校後は冬季における校地内や通学路の除雪などで地域の手厚い支援が行われてきたという歴史のある地域である。

しかし、新しい高校づくりについて協議する過程では一時、旧東藻琴地区の人々が強く反対するなどの動きがあった。改めて、両地区の幅広い人々が結束して新町立高校を応援してもらえる体制づくりに努力する必要があるとおもわれる。

また、前述した大空高校を魅力化するためには、大空町に行かなければ、大空高校でしか学べない、その地域ならではの学習メニューづくりが不可欠だと指摘されている。こうした学習を充実させるには、教員だけの力では不可能であり、地域の様々な人々の支えが欠かせない。

こうした学校と地域の関わりは、自然に構築されることはあり得ず、日頃からの努力の積み重ねが求められる。

前述したとおり、大空町は大空高校のあり方を検討する段階から、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）にすることを構想していた。それを、さらに発展させて、学校運営をめぐる意見交換等にとどまらず、幅広い地域住民のとの協働活動と組み合わせた活動の充実を目指して、「地域学校協働本部（仮称：高校魅力化推進本部）」の設置に要する予算措置を行っている。

この取り組みは大きな成果が期待され、強力に推進することが求められる。

(2) 交流拠点の整備

(1)で述べたこととも関連するが、今日の学校は地域にしっかり根付いた教育活動を強く求められている。町立大空高校もその重要性を十分に認識し、カリキュラムでも探求型（系）学習に重要な位置づけを与えている。そして、そうした探求型学習が十分な成果をあげるためには様々な場で、日常的に地域住民等と幅広く交流することが大切だ。

これまでの大空町では、様々な制約を受けず、生徒と地域住民等が共に気兼ねなく出入りし多様な活動を企画・実施できる場も乏しく、早期に整備するよう検討することが重要な課題になっていた。

しかし、このたびの寮の新設に際して、国の補助金を活用して幅広い地域の人々との交流機能をも想定した施設として整備された。積極的な活用が期待される。

(3) 人材育成と確保

これまでの取り組みの中で、人材の確保が大切であることを改めて確認させられた。学校教育の核となる教職員については、道教委による人事で十分に配慮され、今後も心配がないように思われる。

しかし、短期間で確保を迫られた町公設塾や寮のスタッフなどは町の力だけではなかなか難しく、道外の専門企業等に依頼する結果となり、経費面でも厳しい点があったとされる。他の必要な人材についても、当面の解決策を急いで講じなければならない。同時に、長期的な視点で、可能なかぎり自前の人材を育成する方策等の検討が必要である。

(4) 町による多額の運営費負担に対する町民の理解を得られ続けるか

おしまいに、この取り組みの最大の課題と思われる町の経費負担について述べ、本稿の締め括りとしたい。

まず、大空町から提供された、開校以後2年間の運営費（予算）の状況を見ておきたい。

資料によれば、過去2年度における大空高校の運営費は下記のとおりである。

2021（令和3）年度

大空高校（経常的経費）

歳出総額 243,296 千円

町一般財源 201,962 千円（うち、地方交付税分 87,595 千円）

地方交付税分を差し引いた一般財源 114,367 千円

2020（令和2）年度予算との差額（一般財源） 41,639 千円増

2022（令和4）年度

大空高校（経常的経費）

歳出総額 266,530 千円

町一般財源 214,049 千円（地方交付税分 86,459 千円）

地方交付税分を差し引いた一般財源 127,590 千円

2021（令和3）年度予算との差額（一般財源） 13,223 千円増

こうした大空高校運営費について、町民はどのように受けとめるのであろうか。

これまでのところ、町議会でも明確な反対や批判はなかったとも言われる。ただし、経費は高額であり、できるだけ節約する必要性を訴えた議員はいたという。町としては、多方面へおおいに気遣いすべき問題だろう。

大空町における取り組みは始まったばかりで、当然のことながら、ここで指摘した他にも多くの課題があると思われ、今後における町民の意向を注意深く把握しながら、取り組みを進めることが求められると考える。

謝辞

本研究は、北海道教育庁と大空町教育委員会の関係職員の方々が、私のお願いした関係資料の提供と長時間のインタビュー調査にご協力下さったお陰で実現できました。改めて、厚く御礼申しあげます。

◎主な参考文献

- ・「新しい高校づくりの背景」（2016年11月に開催された町民説明会の説明資料 2016年11月 大空町教育委員会）
- ・「大空町の新しい高校づくりに関する協議経過と展望について」（2018年3月大空町教育委員会）
- ・「広報おおぞら～特集大空町の新しい高校づくり～」No.146（2018年5月大空町）
- ・「新しい高校づくりについて」（2019年4月 大空町高校・認定こども園推進室）
- ・「大空高校設置に向けた状況について」（2020年6月9日開催の町議会常任委員会資料 大空町高校・認定こども園推進室）
- ・「大空高等学校設置に係る各種業務について」（2020年月日不詳 町高校・認定こども園推

進室)

- ・「令和3年度 北海道大空高等学校入学者選抜の手引き」(2020年10月大空町教育委員会)
- ・「大空高等学校新年度予算概要について」(2021年2月大空町高校・認定こども園推進室)
- ・「北海道大空高等学校 令和3年4月『開校』しますー2021年学校案内ー」(大空高校)
- ・「〈新たな高校教育に関する指針〉検証結果報告書」(2016年10月北海道教育委員会)
- ・「これからの高校づくりに関する指針」(2018年3月北海道教育委員会)
- ・「公立高等学校配置計画(平成31～33年度)」(2018年9月北海道教育委員会)
- ・「地域創生に向けた高校魅力化の手引き～高校と地域の連携・協働を進めるために～」(北海道教育庁学校教育局高校教育課 2020年12月)
- ・「公立高等学校配置計画」(令和4年度(2022年度)から6年度(2024年度))」(2021年9月 北海道教育委員会)
- ・「『これからの高校づくりに関する指針』」検証報告書」(2022年2月 北海道教育委員会)

※本研究は、科学研究費 課題番号 20K02555 の助成を受けた研究成果の1部です。